

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(2005年3月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

前回12月調査の「最近」は-12、今回調査の「最近」は -5、「先行き」は -15となった。

前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると7ポイント改善しており、先行きは10ポイント悪化となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

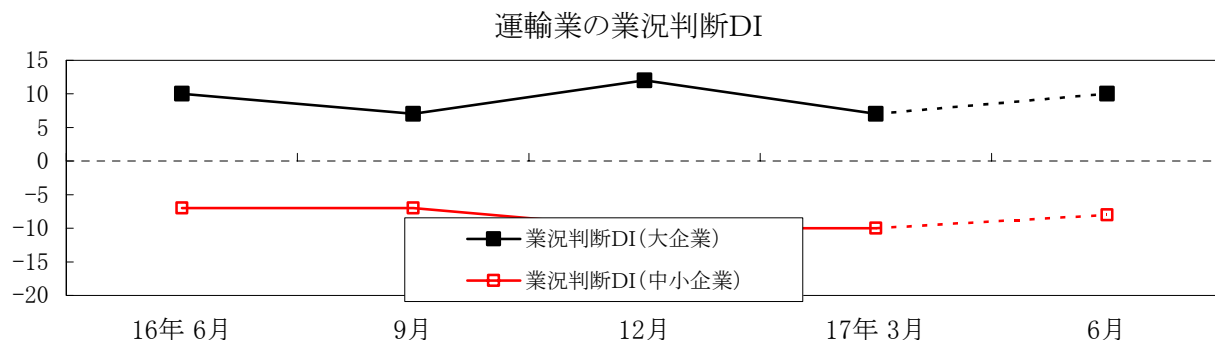
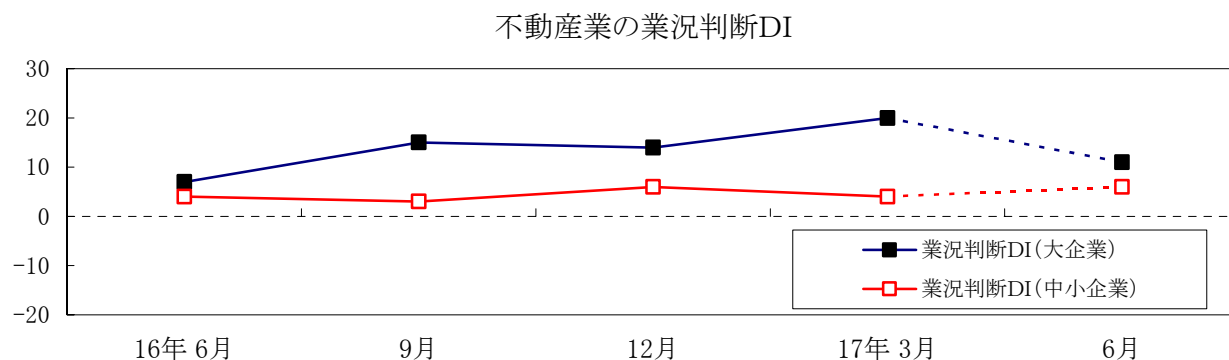
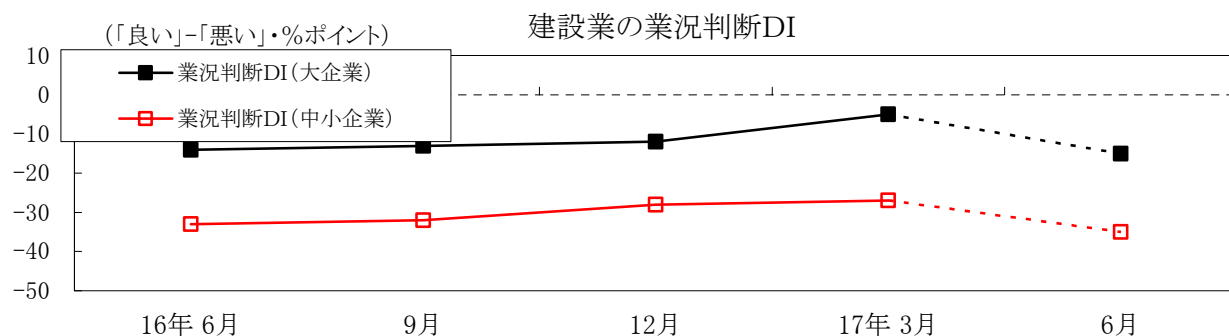
前回12月調査の「最近」は14、今回調査の「最近」は20、「先行き」は11となった。

前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると6ポイント改善しており、先行きは9ポイント悪化となる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

前回12月調査の「最近」は12、今回調査の「最近」は7、「先行き」は10となった。

前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると5ポイント悪化しており、先行きは3ポイント改善となる見込み。



資料: 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注) 点線は3カ月先までの予測値

(2) 雇用情勢

就業者数等（2月調査）

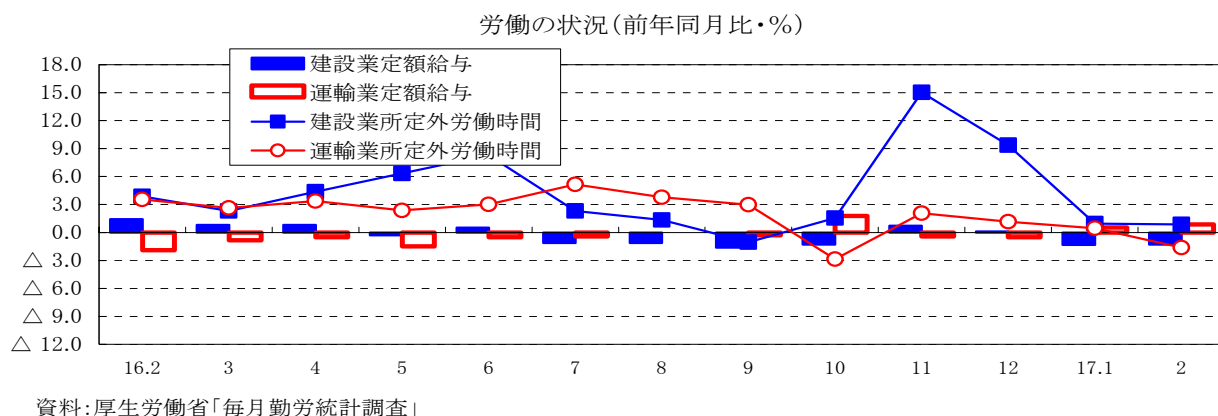
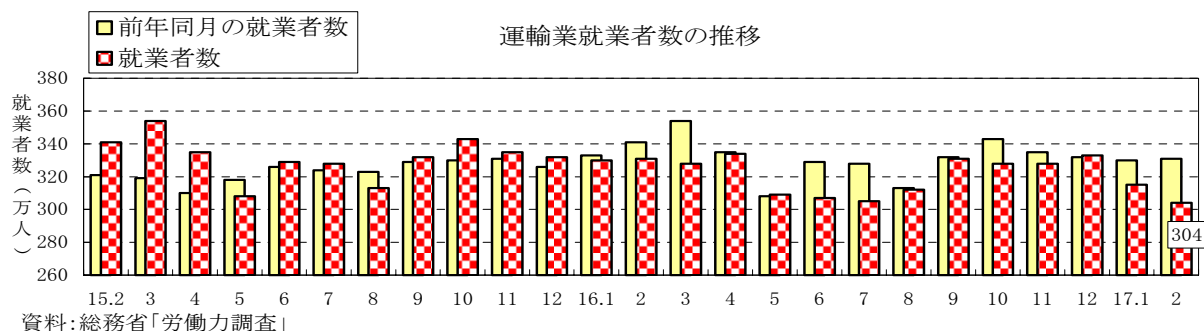
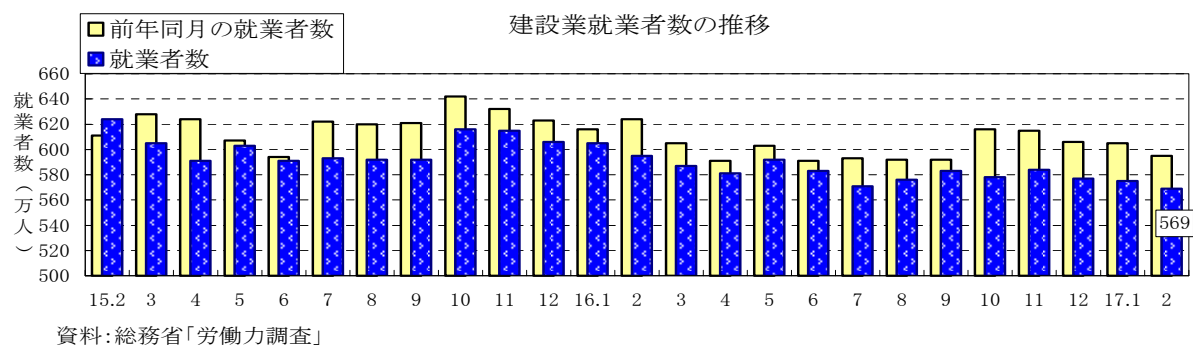
建設業就業者数は 569 万人で、前年同月比 4.4%減少（24 ヶ月連続）した。雇用者数は 454 万人で同 7.0%減少（8 ヶ月連続）し、うち常雇は同 7.1%減少（8 ヶ月連続）、臨時雇は同 6.9%減少（7 ヶ月連続）、日雇は横ばいとなった。

運輸業就業者数は 304 万人で同 8.2%減少（2 ヶ月連続）、雇用者数は 286 万人で同 8.0%減少（2 ヶ月連続）となった。

労働の状況（2月調査・速報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は前年同月比 1.3%減少（2 ヶ月連続）、総実労働時間指数は同 2.1%減少（4 ヶ月ぶり）、所定外労働時間は同 0.9%増加（5 ヶ月連続）となった。

運輸業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は前年同月比 0.9%増加（2 ヶ月連続）、総実労働時間指数は同 0.3%減少（2 ヶ月連続）、所定外労働時間は 1.6%減少（4 ヶ月ぶり）となった。



(3) 倒産

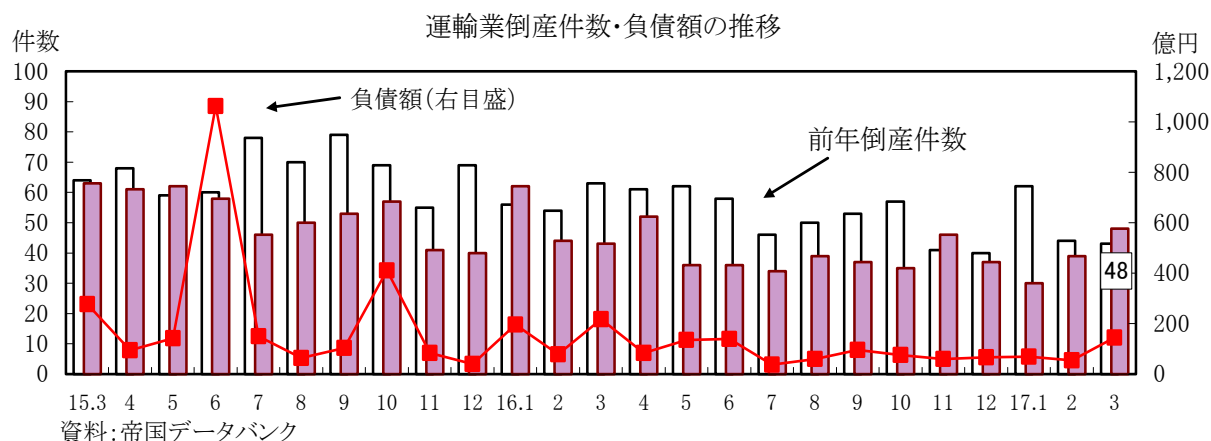
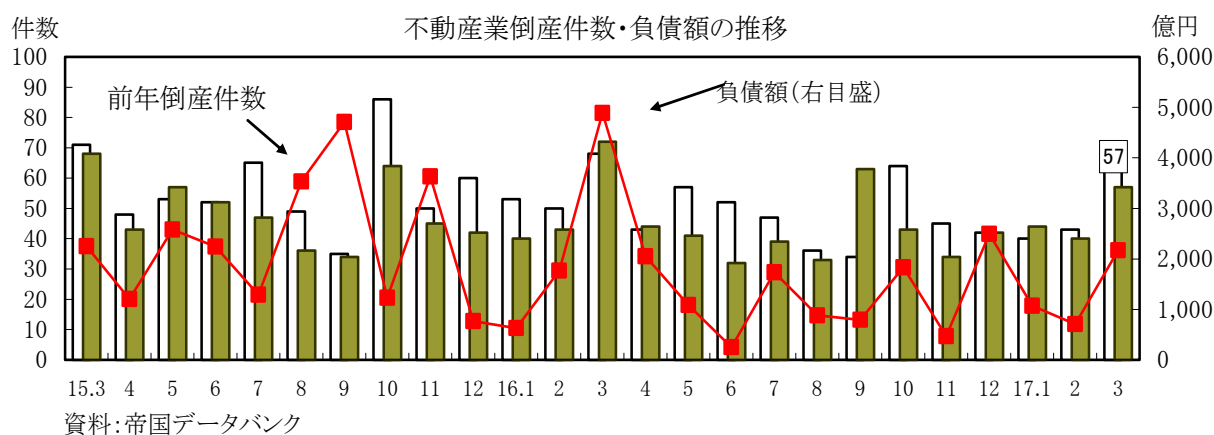
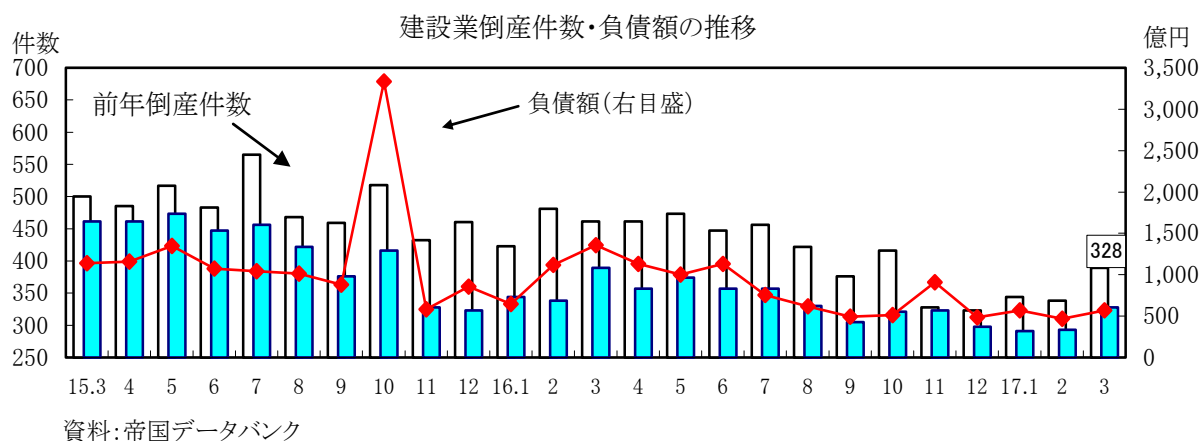
3月

全産業の倒産件数は1,100件で、前年同月比18.1%減と27ヶ月連続の減少となり、前年同月比減少の連続記録としては戦後2番目(戦後一番の連続記録は円高不況からバブル景気にかけての昭和60年1月～平成2年9月までの69ヶ月)。

業種別にみると、建設業の倒産件数は328件で、前年同月比15.7%減と27ヶ月連続の減少となった。

不動産業の倒産件数は57件で、前年同月比20.8%減と2ヶ月連続の減少となった。

運輸業の倒産件数は48件で、前年同月比11.6%増と4ヶ月ぶりの増加となった。



(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数(1月確報、季調済)は81.8(平成12年=100)で前月比0.5%上昇(2ヶ月ぶり)、出荷指数は83.2で同0.7%低下(2ヶ月連続)、在庫指数は83.7で同0.9%低下(3ヶ月連続)した。

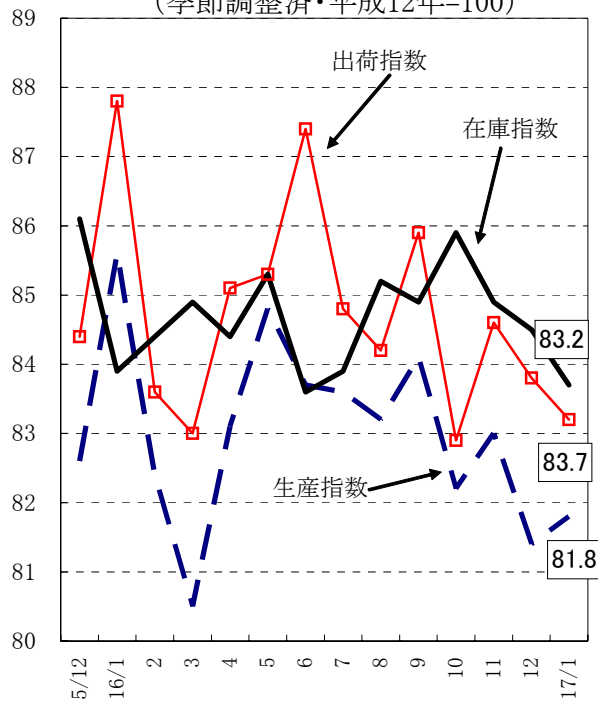
建設用材料(中間財)の企業物価指数(2月)は107.3(平成12年=100)で、前月より0.1%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫
(季調済前月比、%、1月)

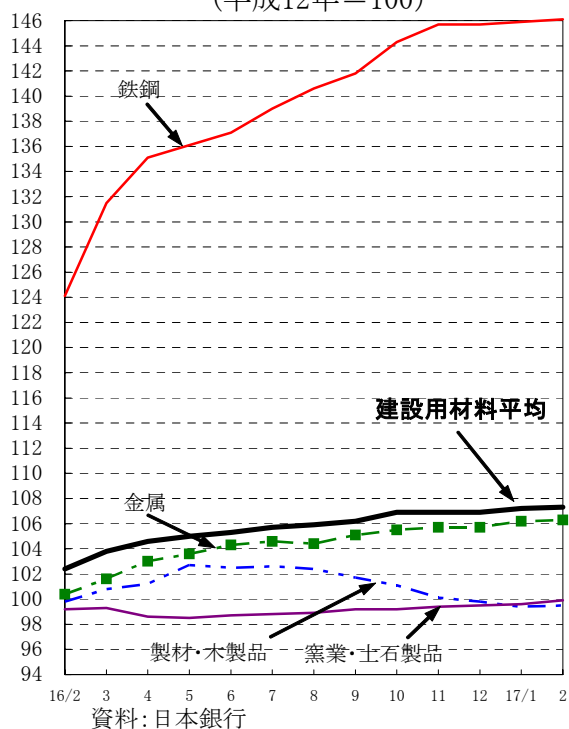
		生産	出荷	在庫
建設財		0.5	△ 0.7	△ 0.9
1月確報値	鉄鋼	△ 0.7	1.3	△ 5.9
	金属製品	△ 3.0	△ 3.7	△ 2.9
	窯業・土石製品	0.8	1.5	△ 0.4
	木材・木製品	△ 1.4	△ 1.2	2.1
建設財(前年同月比)		△ 3.8	△ 5.1	△ 0.2
(参考) 鉱工業		2.5	2.2	1.8
(参考) 鉱工業(前年同月比)		1.5	2.3	2.2

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数
(季節調整済・平成12年=100)

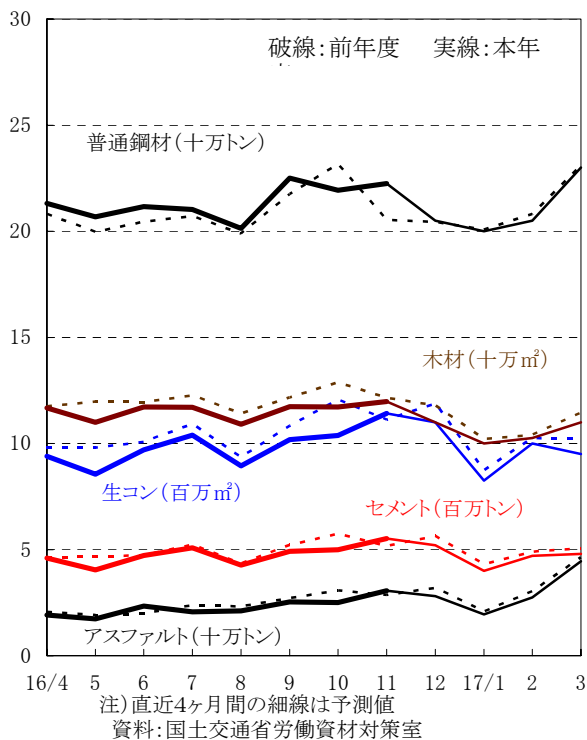


中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成12年=100)



資料：日本銀行

主要建設資材需要量の推移



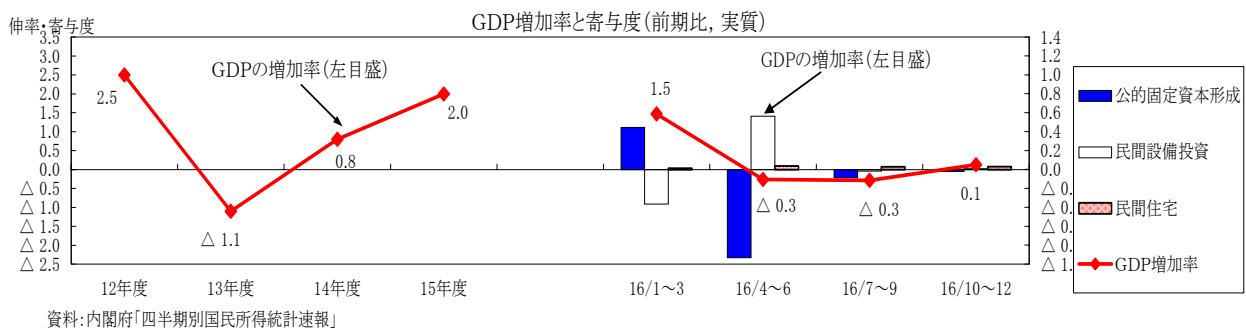
注)直近4ヶ月間の細線は予測値

資料：国土交通省労働資材対策室

(5) 一般経済指標の概況

	全実 国 質 消 全 費 世 支 帯出	全売 国 額 百(一 既 存 店 販)	機(一 船 舶・ 械・電 力を 除く 民需 注)	資(一 本除 財輸 出送 荷機 指械 数)	鉱生 産 工 指 業数	輸(一 通 関 額 ペ ー ス 出)	輸(一 通 関 額 ペ ー ス 入)	国物 内 価 企 指 業数	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率	企(一 業全 倒 産 産 業 件 業 数)	マ(一 ネM ー2 サ+ ブC ラD イ)	日 経 平 均 2 2 5 種	東 交 通 名 高 量 (大 型+ 特 大 車 均)
	前年 同期比	前年 同期比	(季) 前期比	(季) 前期比	(季) 前期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	(季, 倍)	(季, %)	前年 同期比	前年 同期比	期 末 値 (円)	前年 同期比
平成13年度	△ 2.1	△ 0.3	△ 12.6	△ 14.5	△ 9.1	△ 6.6	△ 2.3	△ 2.5	0.56	5.2	5.9	3.1	11,025	△ 4.7
14	0.1	△ 2.3	△ 3.7	△ 5.4	2.8	8.5	3.8	△ 1.7	0.56	5.4	△ 5.6	2.9	7,973	△ 0.2
15	0.0	△ 2.4	8.2	5.7	3.5	6.3	4.1	△ 0.5	0.69	5.1	△ 16.6	1.6	11,715	0.3
16年1～3月	2.1	△ 1.1	△ 5.6	3.4	0.5	11.6	4.4	0.1	0.76	5.0	△ 18.2	1.7	11,715	1.6
4～6月	2.3	△ 3.0	10.3	5.6	2.6	13.3	9.2	1.0	0.80	4.8	△ 20.4	1.9	11,859	2.6
7～9月	0.2	△ 3.0	△ 8.4	1.4	△ 0.7	12.4	13.1	1.7	0.85	4.7	△ 15.0	1.9	10,824	3.6
10～12月	△ 2.4	△ 3.8	6.0	3.1	△ 0.6	11.2	17.0	1.9	0.90	4.4	△ 12.5	2.0	11,489	1.0
平成16年1月	1.3	△ 0.1	△ 8.1	8.1	2.9	11.3	0.8	0.0	0.76	5.0	△ 16.1	1.6	10,784	0.6
2	5.2	2.3	2.8	△ 3.3	△ 3.8	10.3	△ 0.9	0.0	0.76	5.0	△ 23.8	1.7	11,042	0.7
3	0.2	△ 4.5	△ 3.2	△ 6.5	0.6	13.2	12.3	0.2	0.76	4.7	△ 14.3	1.7	11,715	3.5
4	4.6	△ 1.0	11.8	7.4	3.5	10.8	6.6	0.6	0.78	4.7	△ 21.5	1.9	11,762	4.1
5	4.8	△ 2.4	△ 2.1	5.0	0.8	9.8	5.0	0.9	0.79	4.6	△ 20.2	2.0	11,236	△ 4.1
6	△ 2.6	△ 5.5	3.9	2.4	△ 1.3	19.4	15.5	1.4	0.83	4.6	△ 19.5	1.7	11,859	7.6
7	△ 1.1	△ 0.8	△ 11.3	0.9	0.0	14.3	8.3	1.6	0.84	4.9	△ 16.8	1.8	11,326	3.8
8	0.6	△ 4.7	3.1	△ 2.3	0.1	10.5	18.5	1.7	0.84	4.8	△ 18.2	1.8	11,082	3.0
9	△ 1.0	△ 4.2	△ 1.9	△ 3.2	△ 0.4	12.4	12.5	1.8	0.86	4.6	△ 9.6	2.0	10,824	4.1
10	△ 2.0	△ 3.6	△ 3.1	0.9	△ 1.3	11.7	12.7	2.0	0.89	4.6	△ 23.3	2.0	10,771	16.1
11	△ 1.3	△ 5.4	19.9	1.9	1.7	13.4	28.1	2.0	0.91	4.6	△ 2.6	2.0	10,899	△ 12.5
12	△ 3.5	△ 2.8	△ 8.8	11.3	△ 0.8	8.8	11.1	1.8	0.90	4.5	△ 9.4	2.0	11,489	0.9
平成17年1月	0.5	0.7	△ 2.2	7.2	2.5	3.2	11.7	1.3	0.91	4.5	△ 13.8	2.0	11,388	△ 0.8
2	△ 3.7 P	△ 6.9	4.9	0.0	0.0	1.7 P	11.3	1.3	0.91	4.7	△ 12.6	1.9	11,741	4.6
3								P 1.4			△ 18.1 P	2.1	11,669	

※Pは速報値。



注1) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成の他に、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。
 注2) 平成11年度以前のGDP増加率は、すでに確報値として公表している数値。平成12年度のGDP増加率は、参考系列の年度合計値と比較して算出。